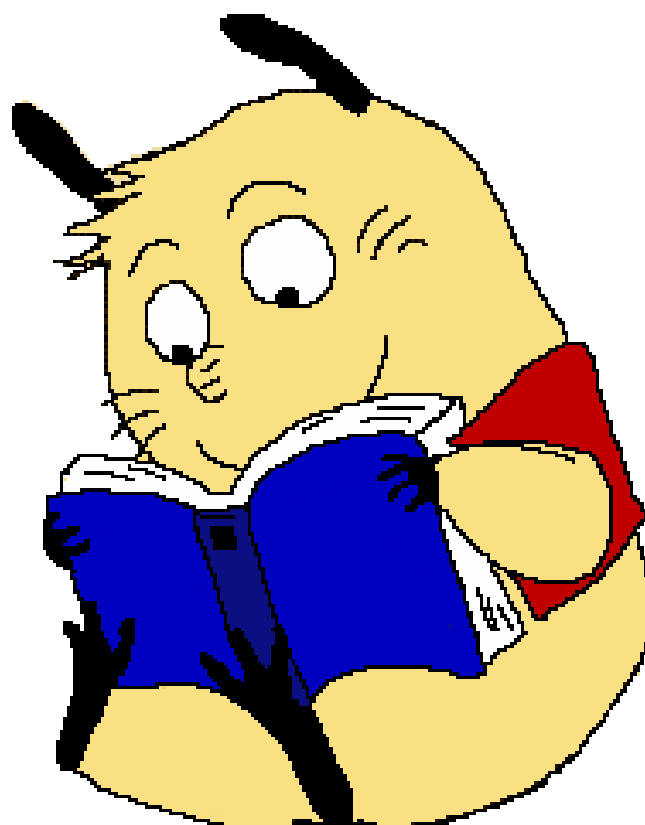


明石市の財政

かんたんな決算の説明書

令和2年度決算



令和3年9月

明石市 総務局 財務室財務担当

令和2年度決算の概要

一般会計	歳入	1,471.4億円	歳出	1,452.0億円
特別会計	歳入	646.3億円	歳出	580.7億円
企業会計	歳入	165.8億円	歳出	200.8億円
総 額	歳入	2,283.5億円	歳出	2,233.5億円

一般会計の歳入決算額は、1,471億4千万円で、前年度に比べて409億2千万円、38.5%の増となりました。増加額の主なものは、国庫支出金が特別定額給付金にかかる補助金などにより約372億6千万円、市債が小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費にかかる発行額の増などにより約20億6千万円の増などです。

歳出決算額は、1,452億円で、前年度に比べて394億2千万円、37.3%の増となりました。増加額の主なものは、補助費等が、特別定額給付金給付事業費の増などにより約324億9千万円、投資的経費が、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増などにより約25億2千万円の増となりました。

一般会計の決算収支状況の推移

(単位：千円)

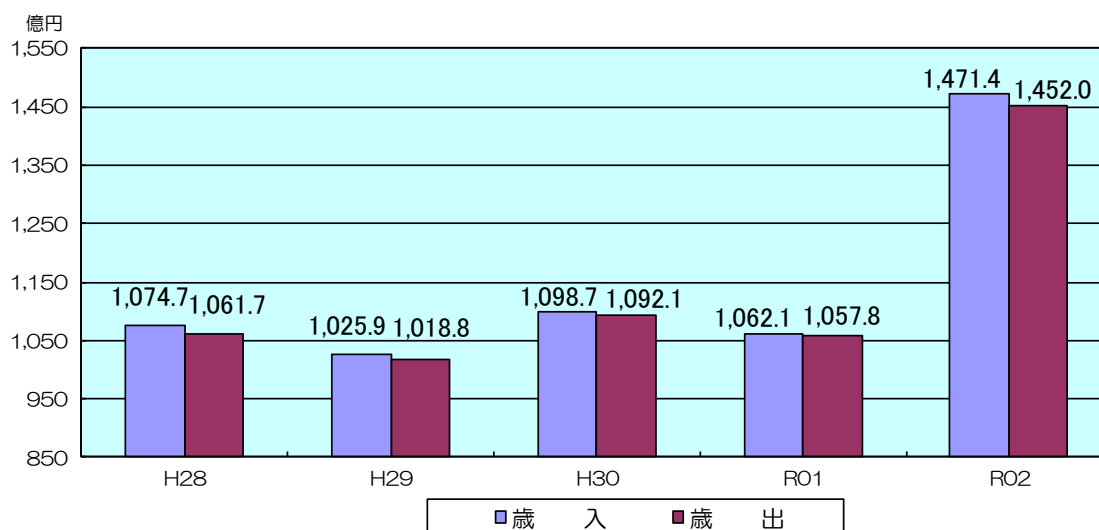
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	107,471,377	102,588,530	109,865,639	106,212,244	147,137,037
歳 出	106,167,855	101,875,608	109,211,227	105,778,219	145,201,760
形式収支	1,303,522	712,922	654,412	434,025	1,935,277
実質収支	1,039,484	649,200	631,544	375,952	1,723,508
単年度収支	△ 583,450	△ 390,284	△ 17,656	△ 255,592	1,347,556
実質単年度収支	230,664	△ 268,206	2,968,149	△ 539,060	1,536,073

※形式収支・・・歳入から歳出を差し引いたもの

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの

単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

実質単年度収支・・・単年度収支に財政基金の積立額と市債の繰上償還額を加え、取崩額を差し引いたもの



会計ごと決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		令和2年度決算額		差引 A - B
		歳入 A	歳出 B	
一 般 会 計		147,137,037	145,201,760	1,935,277
特 別 会 計	葬 祭 事 業	470,970	470,970	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,183,128	28,158,612	24,516
	財 産 区	5,575,891	114,288	5,461,603
	石ヶ谷墓園整備事業	377,224	72,806	304,417
	地方卸売市場事業	102,956	102,956	0
	介 護 保 険 事 業	24,422,552	23,685,748	736,804
	後期高齢者医療事業	4,273,807	4,265,244	8,562
	病院事業債管理	1,196,668	1,196,668	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,064	3,393	24,671
	小 計	64,631,259	58,070,685	6,560,574
企 業 会 計	水 道 事 業	6,400,571	7,364,757	△ 964,186
	(収 益 的 収 支)	5,891,164	5,520,049	371,114
	(資 本 的 収 支)	509,407	1,844,707	△ 1,335,300
	下 水 道 事 業	10,179,760	12,711,852	△ 2,532,092
	(収 益 的 収 支)	9,083,937	8,022,121	1,061,816
	(資 本 的 収 支)	1,095,823	4,689,731	△ 3,593,908
	小 計	16,580,330	20,076,609	△ 3,496,278
合 計		228,348,628	223,349,054	4,999,573

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

○特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など9の特別会計があります。

○企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市は、水道事業、下水道事業の2つの企業会計があります。

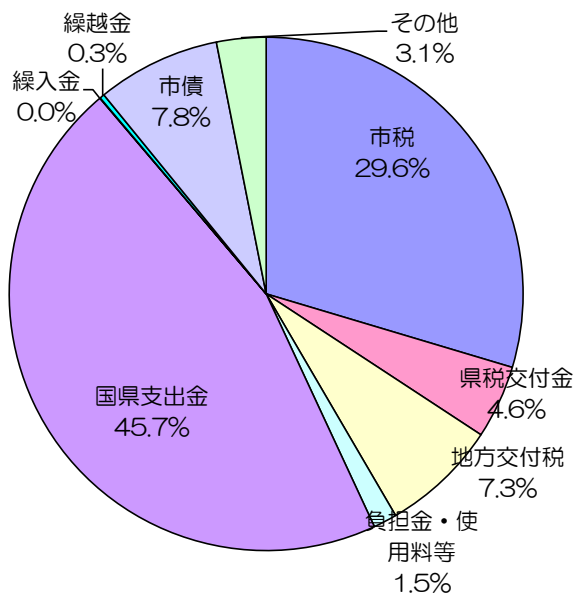
一般会計歳入

(単位：千円、円、%)

	令和元年度 決算額A	市民1人あたり (303,961)	令和2年度 決算額B	市民1人あたり (304,382)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
市 税	43,968,049	144,650	43,590,526	143,210	△ 377,523	△ 1,440	△0.9
県 税 交 付 金	5,344,135	17,582	6,802,297	22,348	1,458,162	4,766	27.3
地 方 交 付 税	10,166,911	33,448	10,807,412	35,506	640,501	2,058	6.3
負 担 金 ・ 使 用 料 等	2,847,188	9,367	2,185,850	7,181	△ 661,338	△ 2,186	△23.2
国 県 支 出 金	29,437,602	96,847	67,265,838	220,992	37,828,236	124,145	128.5
繰 入 金	851,498	2,801	41,179	135	△ 810,319	△ 2,666	△95.2
繰 越 金	654,412	2,153	434,025	1,426	△ 220,387	△ 727	△33.7
市 債	9,376,716	30,848	11,438,734	37,580	2,062,018	6,732	22.0
そ の 他	3,565,733	11,731	4,571,176	15,018	1,005,443	3,287	28.2
合 計	106,212,244	349,427	147,137,037	483,396	40,924,793	133,969	38.5

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 市税・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
- 県税交付金・・・地方消費税や自動車税環境性能割など県税の一部が市に交付されるもの
- 地方交付税・・・国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
- 負担金・使用料等・・・分担金・負担金、使用料・手数料
- 国県支出金・・・特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
- 繰入金・・・基金(市の貯金)からの繰入金 など
- 繰越金・・・前年度決算の形式収支額(歳入-歳出)
- 諸収入・・・貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
- 市債・・・施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
- その他・・・地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

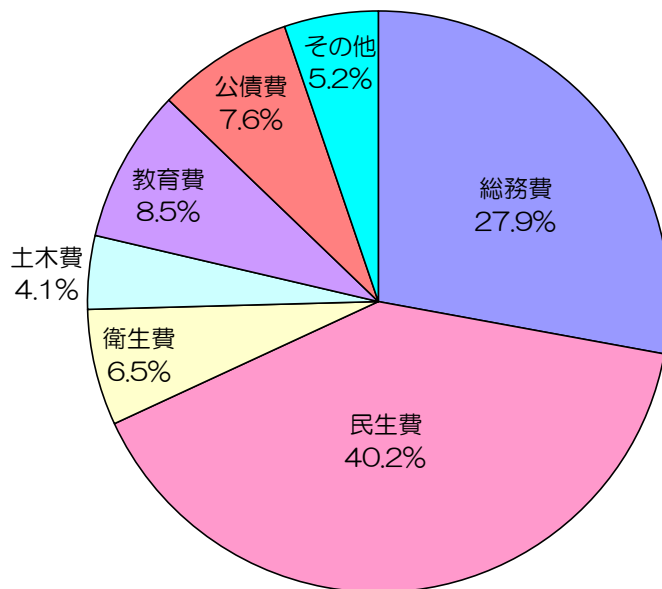
一般会計歳出（目的別）

（単位：千円、円、％）

	令和元年度 決算額A	市民1人あたり (303,961)	令和2年度 決算額B	市民1人あたり (304,382)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
総務費	10,317,726	33,944	40,489,766	133,023	30,172,040	99,079	292.4
民生費	52,870,225	173,938	58,391,193	191,835	5,520,968	17,897	10.4
衛生費	8,083,722	26,595	9,398,497	30,877	1,314,775	4,282	16.3
土木費	5,688,587	18,715	5,935,361	19,500	246,774	785	4.3
教育費	9,977,030	32,823	12,395,031	40,722	2,418,001	7,899	24.2
公債費	10,815,584	35,582	11,005,464	36,157	189,880	575	1.8
その他	8,025,345	26,403	7,586,448	24,924	△438,897	△1,479	△5.5
合計	105,778,219	347,999	145,201,760	477,038	39,423,541	129,039	37.3

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 総務費・・・市の一般的な管理に要する経費
- 民生費・・・高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
- 衛生費・・・ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
- 土木費・・・道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
- 教育費・・・学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 公債費・・・市債(市の借金)の返済に要する経費
- その他・・・議会費、農林水産業費、商工費、消防費など

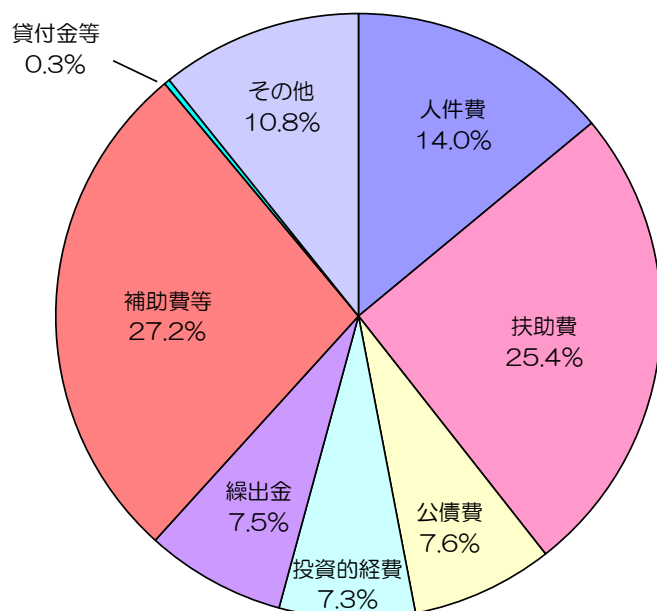
一般会計歳出（性質別）

（単位：千円、円、％）

	令和元年度 決算額A	市民1人あたり (303,961)	令和2年度 決算額B	市民1人あたり (304,382)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
人件費	17,640,721	58,036	20,312,692	66,734	2,671,971	8,698	15.1
扶助費	34,631,129	113,933	36,898,492	121,224	2,267,363	7,291	6.5
公債費	10,815,584	35,582	11,005,464	36,157	189,880	575	1.8
投資的経費	8,010,490	26,354	10,527,423	34,586	2,516,933	8,232	31.4
繰出金	10,637,808	34,997	10,867,178	35,702	229,370	705	2.2
補助費等	7,054,138	23,207	39,539,211	129,900	32,485,073	106,693	460.5
貸付金等	640,844	2,108	438,165	1,440	△ 202,679	△ 668	△ 31.6
その他	16,347,505	53,782	15,613,135	51,295	△ 734,370	△ 2,487	△ 4.5
合計	105,778,219	347,999	145,201,760	477,038	39,423,541	129,039	37.3

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 人件費・・・市職員の給与、職員手当、共済費など
- 扶助費・・・生活保護、こども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
- 公債費・・・市債の元利償還に要する経費
- 投資的経費・・・道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
- 繰出金・・・特別会計に対する繰出金などの経費
- 補助費等・・・公共的な活動を行う団体などへの補助金など
- 貸付金等・・・中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
- その他・・・物件費、維持補修費、積立金

令和2年度 一般会計決算の特徴

歳入が38.5%、歳出が37.3%の増。平成30年度以来2年ぶりの増。

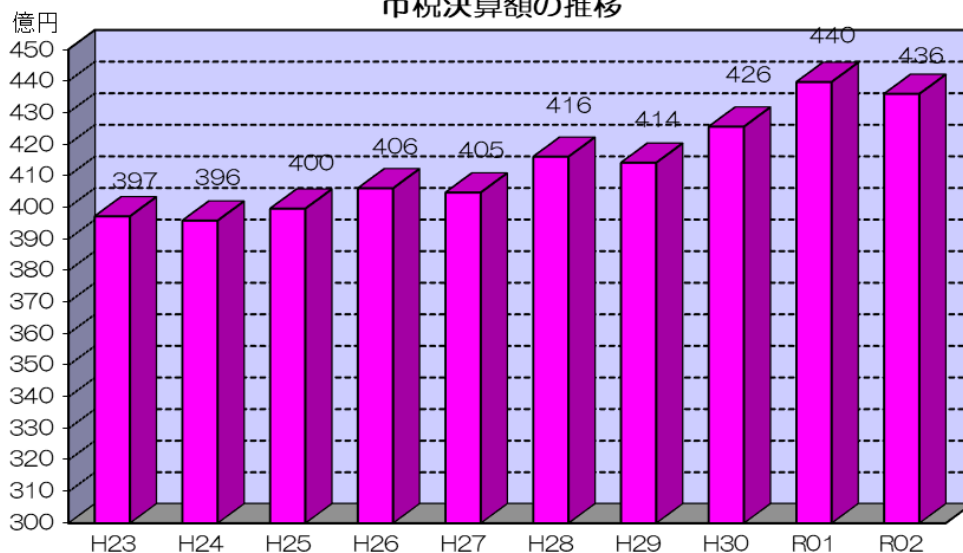
歳入では、市税で、事業収益の減少及び税率変更等により、法人市民税が減少し、さらに納税が困難な方への徴収猶予による固定資産税の減少により、約3億8千万円減の約435億9千万円となりました。

税目ごとの増減

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,663,605	44.7	19,398,035	44.5	△ 265,570	△ 1.4
個人	16,623,851	37.8	16,873,898	38.7	250,047	1.5
法人	3,039,754	6.9	2,524,137	5.8	△ 515,617	△ 17.0
固定資産税	17,111,933	38.9	17,061,108	39.1	△ 50,825	△ 0.3
土地	5,864,200	13.3	5,789,124	13.3	△ 75,076	△ 1.3
家屋	7,923,779	18.0	8,038,307	18.4	114,528	1.4
償却資産	3,136,241	7.1	3,057,004	7.0	△ 79,237	△ 2.5
交付金	187,713	0.4	176,673	0.4	△ 11,040	△ 5.9
軽自動車税	448,102	1.0	469,181	1.1	21,079	4.7
市たばこ税	1,601,289	3.6	1,548,014	3.6	△ 53,275	△ 3.3
入湯税	846	0.0	479	0.0	△ 367	△ 43.4
事業所税	1,688,928	3.8	1,652,638	3.8	△ 36,290	△ 2.1
都市計画税	3,453,346	7.9	3,461,071	7.9	7,725	0.2
合 計	43,968,049	100.0	43,590,526	100.0	△ 377,523	△ 0.9
徴収率： 現年・滞納・計	99.3 24.0 96.8		98.4 17.2 96.1		△0.9 △6.8 △0.7	

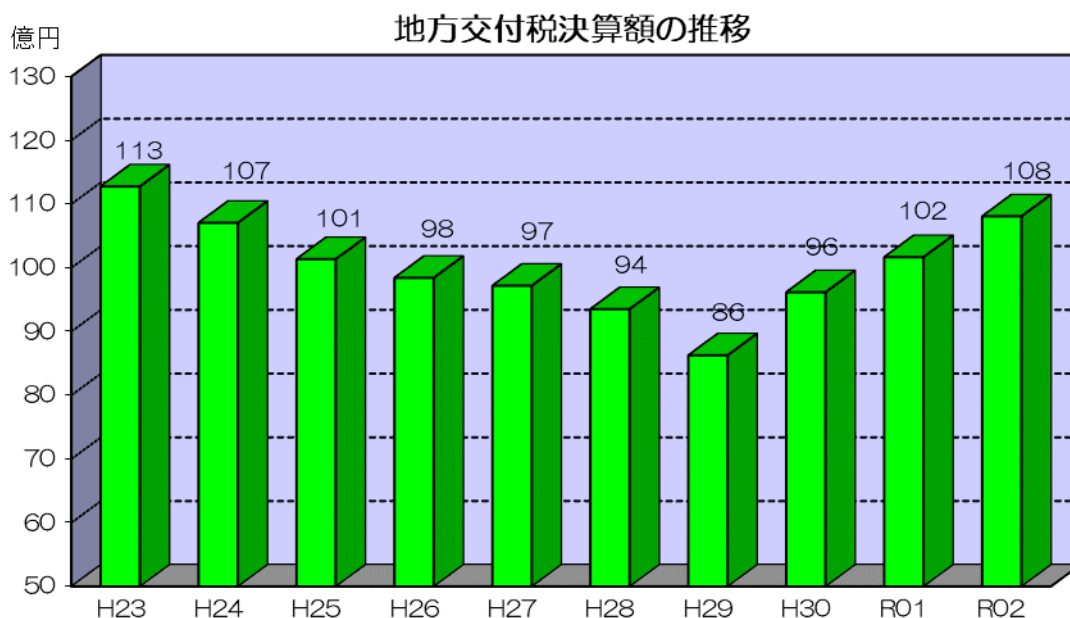
市税決算額の推移



国庫支出金は、約378億3千万円増加しています。これは、国庫支出金が、特別定額給付金にかかる補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などで約372億6千万円増加し、県支出金についても、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金などの増により、約5億7千万円増加したことなどによります。

県税交付金は、約14億6千万円増加しています。これは、主に地方消費税交付金などが増加したことによります。

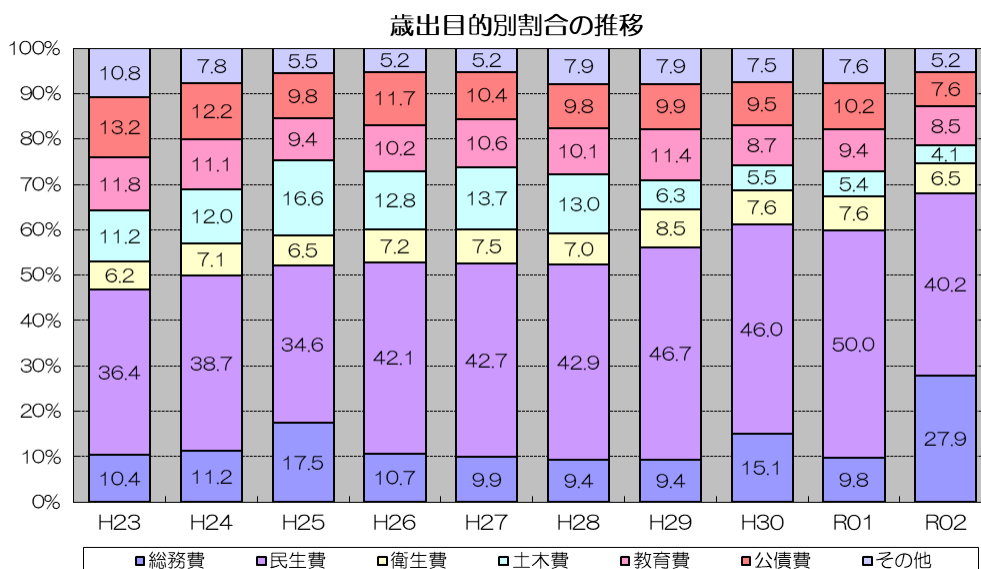
地方交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う基準財政需要額の増により、約6億4千万円増加しています。なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約5億1千万円の増加となります。



歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費、次いで総務費、教育費、公債費

歳出を目的別に見ると、高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費である民生費(約583億9千万円、40.2%)が一番多く、次いで市の一般的な管理に要する経費である総務費(約404億9千万円※、27.9%)が二番目となっています。

その次に、学校施設の整備や教育運営にかかる経費である教育費(約124億円、8.5%)、そして、市債の償還(借金の返済)にかかる経費である公債費(約110億1千万円、7.6%)などとなっています。過去10年間の歳出決算額に占める割合は下の図のとおりです。



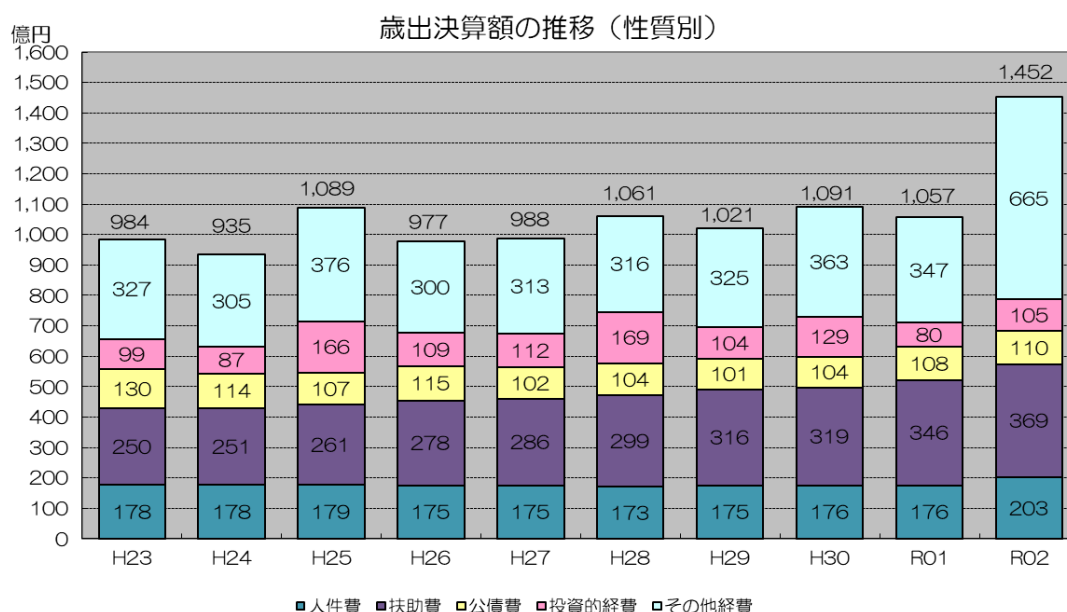
※令和2年度の総務費は、特別定額給付金の影響で例年より約305億円の増加

人件費・扶助費・公債費は、すべてで増加

投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費の増などにより増加

人件費が保育教育職などの採用による職員数の増、扶助費が私立保育所等の運営にかかる幼保給付費等の増、そして、公債費が臨時財政対策債などの長期債元金償還の増により、合わせて約51億3千万円の増となりました。

投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費や小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の増などにより、約25億2千万円の増となりました。



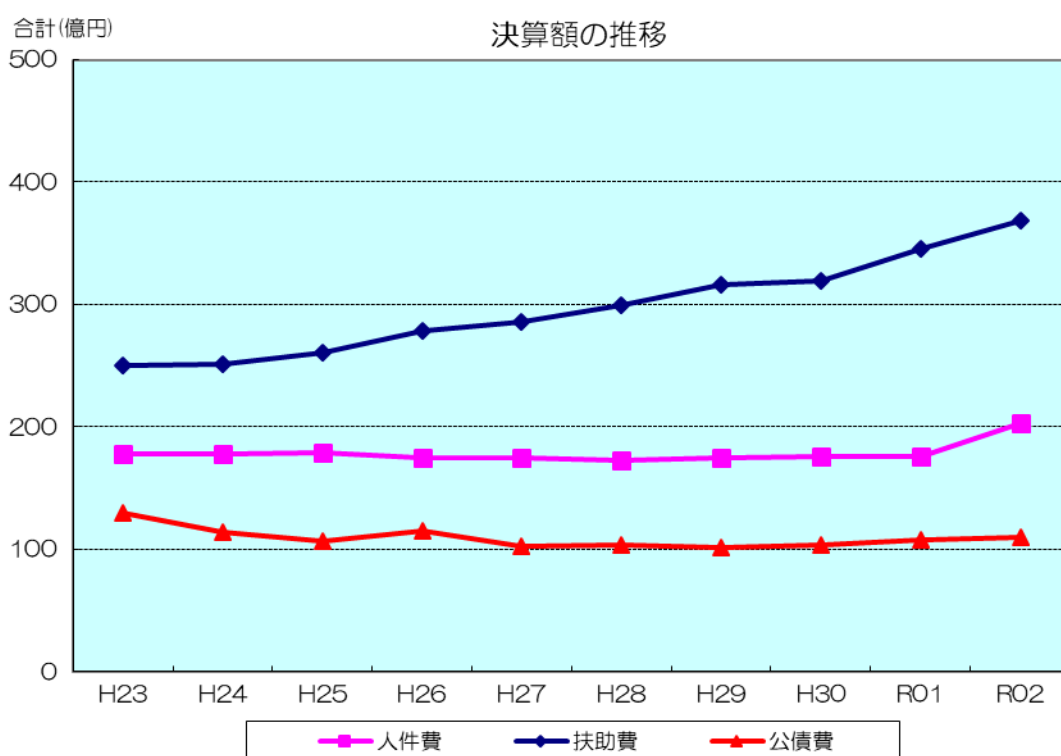
投資的経費については、新規の市債発行を抑制して、公債費の縮減につなげることを考慮しながら、緊急性や必要性に基づいて事業の取捨選択を行っています。平成25年度以降は、明石駅前南地区市街地再開発事業費、私立保育所等整備事業費、中学校給食導入事業費、小中学校空調設備整備費などの影響で、事業費が各年度により増減しております。

その他経費（物件費・維持補修費・補助費等など）については、経常的な経費の抑制など、財政健全化推進計画（H26～R5）に基づく継続した取り組みにより、平成25年度の土地開発公社の清算経費や中学校給食実施経費及び中核市移行に係る経費、平成30年度のJT跡地売却収入に伴う財政基金積立金、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などを除くと、平成21年度以降、多少の増減はあるものの、ほぼ同じような規模で推移しています。

人件費は15.1%増加しています。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費（賃金等）からの振り替えや保育教育職などの採用による職員数の増があったことによるものです。

扶助費は、6.5%増加しています。これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費で約9億5千万円、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費で約6億7千万円の増があったことなどによります。今後も少子高齢化の進展などにより増加が見込まれます。

公債費も1.8%増加しています。これは、借入利率の低下による長期債利子の減があった一方で、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増があったことによるものです。

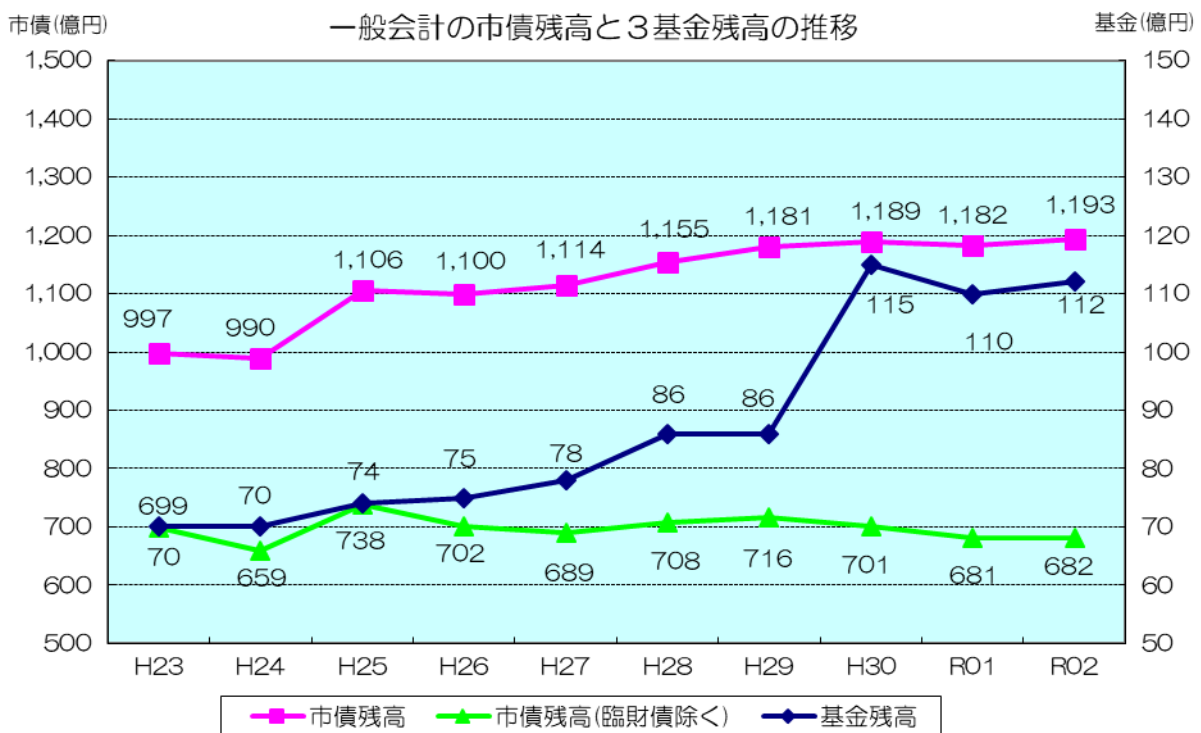


人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費(賃金等)からの振り替えを除くと、職員配置の適正化などにより同規模で推移しています。
 扶助費は、継続的に増加傾向にあり、高齢化の進展や待機児童対策などにより、今後も増加が見込まれます。
 公債費は、平成26年度の第三セクター等改革推進債の償還による増加や、明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還、臨時財政対策債の償還などの増加がありますものの、近年は、ほぼ同じ規模で推移しています。

市債(借金)はほぼ同規模、基金(貯金)は平成30年度以降ほぼ同規模を維持

市の借金にあたる市債の令和2年度末残高は、一般会計では約1,192億8千万円、市民1人あたり約39万2千円、特別会計と企業会計を合わせた全体では約1,701億7千万円、市民1人あたり約55万9千円となっています。令和元年度末に比べ、市民1人あたり、一般会計では約3千円程度増加していますが、全体では約9千円程度減少しています。また、交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除いた場合、市民1人あたり、一般会計で約22万4千円となっており、ピーク時の平成13年度末からは約16万9千円減少しています。

一方、市の貯金にあたる基金の令和2年度末残高は、一般会計の全ての基金を合わせて約144億2千万円、市民1人あたり約4万7千円となり、財政基金、減債基金および特別会計等財政健全化基金の3つの基金で、約112億円、市民1人あたり約3万7千円となっています。令和元年度末に比べ、市民1人あたり、全ての基金の場合及び財政基金など3基金の場合ともほぼ同額となっています。



市債残高は、過去の大型事業の市債の償還(借金の返済)が進むとともに、新規の市債発行(借金)を抑制してきたことなどにより減少傾向にありましたが、平成25年度以降については、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行、臨時財政対策債残高の増加、明石駅前南地区市街地再開発事業や中学校給食導入事業などの投資的経費に係る市債の発行により増加しています。

財政基金など主な3基金の残高は、扶助費の増加や、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減などにより収支不足が発生し、その補てんのための取り崩しにより年々減少傾向にありましたが、平成25年度からは増加傾向に転じ、平成30年度にはJT跡地売却収入を財政基金に積立てたことにより、残高は115億円となりました。令和元年度は減少したものの、令和2年度は前年度から約2億円増加し、約112億円となりました。

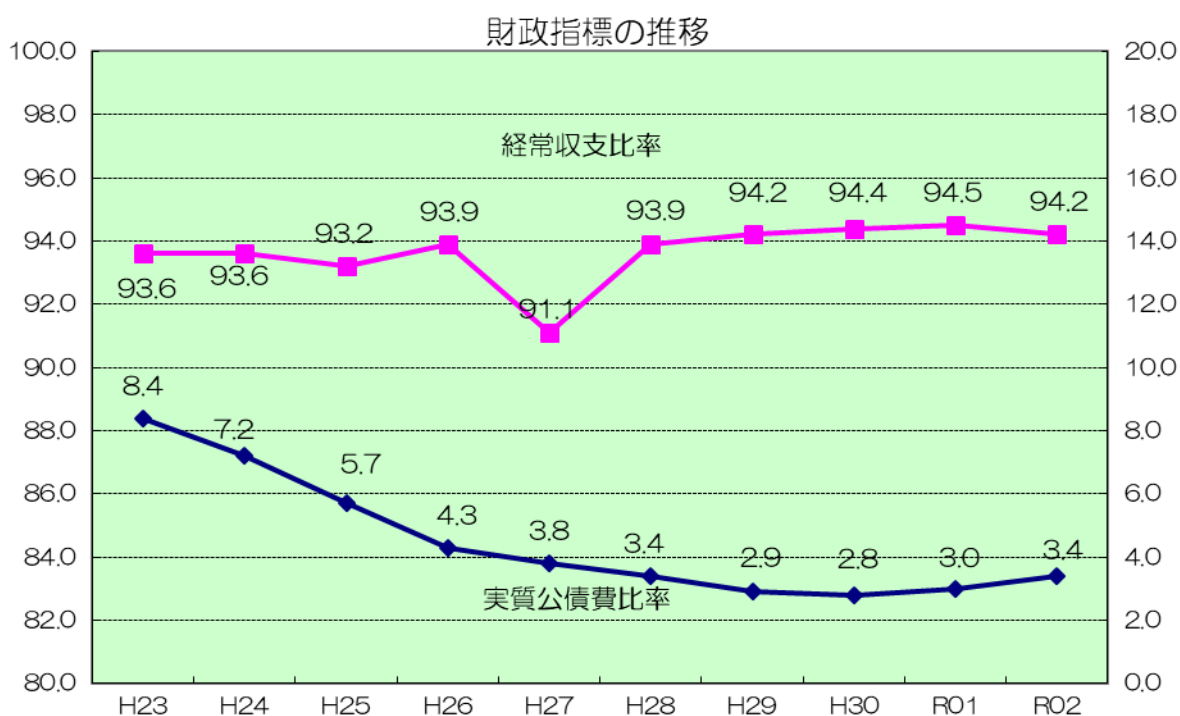
経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善、実質公債費比率は健全化基準を大きく下回る

経常収支比率は、市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。全国的に厳しい財政状況が続いており、例えば、令和元年度決算の兵庫県下29市の平均値は、93.1%となっています。

本市の令和2年度決算数値は、前年度と比べ0.3ポイント改善し94.2%となりました。これは、普通交付税や地方消費税交付金が増加したことなどによります。

実質公債費比率は、一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、市が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率で、これは、地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

本市の令和2年度決算数値は、3.4%となりました。地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準25.0%を大きく下回っています。



経常収支比率は、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、平成21年度以降は94%前後で推移しています。

実質公債費比率は、平成24年度からは、阪神淡路大震災時に借り入れた市債や明石クリーンセンター建て替えなどの大型事業で借り入れた市債の償還終了に伴い、減少しています。

参考１：家計に例えると

明石市の一般会計の決算額を約2万分の1に縮小し、年間の収入額が約500万円の家計の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

収入		(単位:千円)
家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	1,481
手当	交付税、譲与税、交付金	630
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	74
ローンの借入	市債	389
貯金の引き出し	繰入金	1
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	2,286
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	12
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	67
株の配当、売却収入	財産収入	45
前年の残金	繰越金	15
計		5,000

支出		
家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	690
医療費	扶助費	1,255
ローンの返済	公債費	373
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	451
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	358
家や車の修理費	維持補修費	69
学生の子どもへの仕送り	繰出金	369
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	15
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	1,344
貯金	積立金	10
翌年へ繰り越し	形式収支	66
計		5,000

参考2：近隣他市との比較

財政状況を判断するための参考として、決算数値のうち代表的なものいくつかについて、兵庫県下29市の平均及び比較的人口規模の近いいくつかの団体との比較表をまとめてみました。

これによると、経常収支比率などで、各市とも、ほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様に財政状況が厳しいことがうかがえます。

本市の特徴としては、29市平均と比較して、市債残高(借金)や人件費・扶助費・公債費の合計が比較的少ないものの、市税収入(収入)が比較的少ないため、市民1人当たりの財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえる一方で、財政基盤が弱いということも否めません。

県内他市との比較（普通会計）

(単位:人、%、千円)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(R3.1.1)	304,382	181,397	459,518	484,204	263,134	233,268
経常収支比率	94.2	92.7	97.4	97.3	93.8	95.4
実質公債費比率	3.4	8.0	12.0	4.1	2.0	3.7
市民1人あたり						
財政基金残高	30	29	21	37	25	24
市債残高	395	517	488	284	299	309
市税収入	143	173	173	181	151	155
人件費・扶助費 ・公債費の合計	224	257	286	215	183	194
投資的経費	35	67	44	47	52	23